

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位:千円)

I 事業属性													
事業名	内部統制推進事業												
事業担当	所属	市長公室 経営戦略課				所属長	石田 義郎						
会計情報	事業コード	810121	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	会計	01 一般会計	決算付属資料	74	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市における法令の遵守の推進に関する条例・規則、福知山市職員倫理規則												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	行政運営上のリスクを予測し予防する取組や法令遵守に向けた取組を継続する中で、行政サービスの質的向上や市民満足度の向上及び市民に信頼される行政運営を実現する。												
対象者	市職員	対象者数	1,418	単位あたりコスト	5.6								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	(株)インソース												
事業概要 (簡潔書き)	○リーガルチェック:準公金にかかるリスクを想定した事務点検 ○リスク対応とモニタリング:準公金にかかる事務点検により洗い出されたリスクへの対応とその対応策のモニタリング(評価) ○リスクマネジメント研修:リスクを想定した事務執行、公益目的通報制度についての研修 ○業務管理研修:過去の不適正事務の原因と再発防止策の共有 ○管理職対象リスクマネジメント研修:管理職を対象としたリスク発生原因や対応策、モニタリング(評価)についての研修												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	旅費	29	担当者の実務研修に係る旅費										
	役務費	33	職員等からの公益目的通報制度の運用にあたり設置している電話での通報窓口にかかる電話代										
	委託料	215	内部統制の整備運用のための職員研修に係る研修業務委託料										
	負担金補助及び交付金	31	職員の実務者研修参加										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0	1,064	786	759					
	② 補正予算	0	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0	0					
小計(①~③)	0	1,064	786	759						
予算財源内訳	① 一般財源		1,064	786	759					
	② 国支出金		0	0	0					
	③ 府支出金		0	0	0					
	④ 地方債		0	0	0					
	⑤ その他特財		0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0					
	② 配当予算	0	1,064	0	0					
	③ 執行額	0	308	0	0					
	④ 執行率		28.9%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.95	/	0.00	0.95	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費		7,600	7,600		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	7,908	7,600							

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	リスクマネジメントの重要性を意識した割合	%	-	-	96 / 100	/	100	100
リスクマネジメントに取り組んでいる割合	%	-	-	30 / 100	/	100	100	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	コンプライアンス研修	回	-	/	2 / 2	/	2	年2回実施
	単位あたりコスト		-		153.97			
	リスク対応件数	件	-	/	13 / -	/	-	-
単位あたりコスト		-		23.69				

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	多様なニーズに対応し住民福祉増進という目的を達成するためには、適正な事務執行による行政運営が求められている。そのためには、事務の点検等により事務手法等の見直しや振り返りを行い、リスクへの対応(リスクを予防するための事務改善やルール作り)に取り組む必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	リスクを想定した事務執行の考え方について学ぶリスクマネジメント研修の講師を職員が行なうことで、コスト面の効率性を高められた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	研修受講者へのアンケートで、リスクマネジメントの重要性を意識した職員は96%あり、研修により「事前にリスクを想定し予防するための事務改善やルールづくりが適正な事務の確保につながる」という意識づけに繋がったと判断している。一方、リスクマネジメントに取り組んでいる職員の割合は30%にとどまっており、意識から行動へ繋げていく必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	適正な事務執行により信頼される行政運営のため、事前にリスクを想定して、リスク対応を行うリスクマネジメントの取組が始められた。リスクマネジメントについての研修や事務点検から、リスクを想定することや前例踏襲、漫然と行われている事務について、振り返りや見直し、改善を図る機会となった。		
これまでの課題及び今後の方向性	職員が行政運営上、事務執行上の問題にたいして早期に気づくことや、常に意識できるようコンプライアンス意識を高める取組を継続して進める。事務点検等の方法によりリスクを予測し予防する取組みの定着を進めていく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・長年、同じ組織に居ると「おかしいのでは？」とすら思わなくなってくるので、入庁して浅い人の意見が匿名で聞ける機会があっても良いと思う。 ・今後も実情に即した、より効果のある取組をお願いしたい。 ・テーマを絞って事業を進めることは効果的だと思います。数年たてば職員も異動により変わるので、繰り返し必要とも考える。
事中事業評価	

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	職員研修事業												
事業担当	所属	市長公室 職員課				所属長	伊藤 信夫						
会計情報	事業コード	810106	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	60	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	人材育成基本方針							
根拠法令等	地方公務員法第39条												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するためには、市職員は、常に費用対効果を意識し、自ら考え行動し、戦略的に改革・改善に取り組んでいくことが求められている。そのため、人材育成基本方針に示すめざす職員像の実現のための職員研修を実施する。								
対象者	市職員	対象者数	1,800	単位あたりコスト	11.0				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	日本経営協会他								

事業概要 (簡条書き)	集合研修・派遣研修・自主研究グループ活動の体系による職員研修の実施								
----------------	-----------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	報償費	554	講師謝礼						
	旅費	4,371	派遣研修参加者の旅費						
	需用費、役務費、負担金補助及び交付金	832	職員研修にかかる消耗品、派遣研修参加者の研修参加負担金等						
	使用料・委託料	5,787	職員研修業務委託にかかる委託料等						
	備品購入費	708	研修にかかる備品購入費						

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	13,148	13,263	14,194	13,880
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①~③)	13,148	13,263	14,194	13,880	
予算財源内訳	① 一般財源	12,013	12,653	13,074	12,760
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	1,135	610	1,120	1,120
決算情報	① 流充用額	△ 1,166	△ 1,011	0	0
	② 配当予算	11,982	12,252	0	0
	③ 執行額	11,982	12,252	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.99/0	0.94 / 0.00	0.94 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	7,920	7,520	7,520	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	19,902	19,772	7,520		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市町村職員等共同研修派遣経費助成金	種類	雑入	実績金額	1,210	決算付属資料	48	頁
	特財名称	地域活性化センター助成金	種類	雑入	実績金額	1,030	決算付属資料	48	頁
	特財名称	京都府市町村職員共済組合助成金	種類	雑入	実績金額	3,643	決算付属資料	48	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	研修成果(活用度)所属長評価	%		100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	派遣研修実績	人	216 / 335	228 / 335	320 / 588	/ 588	588
	単位あたりコスト		47.98	55.47	38.29		
	集合研修実施回数	回	12 / 12	15 / 16	21 / 20	/ 20	20
単位あたりコスト		863.67	998.50	583.43			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	行財政環境の急激な変化のなかで、社会のニーズや実態を的確に把握し地域を創造し経営する創造戦略力を備えた職員の育成が求められている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	集合研修における庁内講師の活用や派遣研修受講者による伝達研修により職員の相互啓発を図り効率的な実施に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	優れた人材を育成しその能力を最大限活用することが、行財政経営にとって重要であり、職場での業績向上に繋がっている
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するためには、市職員は、常に費用対効果を意識し、自ら考え行動し、戦略的に改革・改善に取り組んでいくことが求められている。そのため、人材育成基本方針に示すめざす職員像の実現のための職員研修を実施する。成果指標については、研修受講者が研修受講により学んだことを業務において行動に現れているかをみている。引き続き、意識における変化と行動変容につながる研修実施を心がけたい。</p> <p>また、平成31年度に人権研修事業と統合し、さらに効果的で効率的な事業実施に努めることが出来た。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>福知山市人材育成基本方針で示されている職員像の実現に向け、職員自らが自己啓発意欲を高められるように人事考課制度を活用した研修を実施していく必要がある。また、効率的・効果的な行政サービスを実施していくため、他自治体職員との人的ネットワークの構築を図るとともに幅広い視野での政策形成力と実践力を備えた職員を育成していきたい。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	集合研修・派遣研修・自主研究グループ活動の体系による職員研修の実施

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	人事管理事業												
事業担当	所属	市長公室 職員課				所属長	伊藤 信夫						
会計情報	事業コード	810112	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	60・62	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	昭和12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	地方公務員法、労働基準法等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	職員の人事管理を適正に行う												
対象者	職員(正規・嘱託・臨時等)				対象者数	2,400		単位あたりコスト	28.9				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム他												

事業概要 (箇条書き)	職員の人事管理に要する事務経費												
----------------	-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	報酬、報償費	230	職員採用試験等にかかる報償費
旅費	669	会議、説明会等にかかる旅費	
需用費、役務費	5,888	人事管理にかかる消耗品、郵送料等	
委託料、使用料及び賃借料	10,397	人事給与とシステム保守料、賃借料	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	9,787	16,781	16,391	16,517
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①～③)	9,787	16,781	16,391	16,517	
予算財源内訳	① 一般財源	8,148	12,505	8,178	8,358
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	1,639	4,276	8,213	8,159
決算情報	① 流充用額	186	403	0	0
	② 配当予算	9,973	17,184	0	0
	③ 執行額	9,628	17,184	0	0
	④ 執行率	96.5%	100.0%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	6.21/0	6.51 / 0.00	6.51 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	49,680	52,080	52,080	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	59,308	69,264	52,080		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	給与引去事務手数料	種類	雑入	実績金額	6,015	決算付属資料	46	頁
	特財名称	職員章実費購入	種類	雑入	実績金額	6	決算付属資料	48	頁
	特財名称	名札実費購入	種類	雑入	実績金額	11	決算付属資料	48	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	職員採用試験応募者	人	586/550	481/600	593 / 600	/ 600	600
一般事務職の応募倍率	倍	25/5	32/5	11 / 5	/ 5	5	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	大学等訪問数	回	50/50	50/50	50 / 50	/ 50	50
	単位あたりコスト		191.40	192.56	343.67	/	/
単位あたりコスト							

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 職員の人事管理を適正に行う。 職員採用試験制度を改革し、採用試験応募者を増加を図り、優秀な人材を確保する。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	職員採用試験の応募方法をインターネット申し込みに変更し、事務経費を削減している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 適正な人事管理により、行財政改革が図れる。 優秀な人材を確保し、質の高い行財政サービスを提供する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> 職員の人事管理を適正に行う。 職員採用試験制度を改革し、インターンシップと連動することで優秀な人材を確保できた。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 適正な人事管理により、行財政改革が図れる。 職員採用試験のインターネット申し込みを定着させ、事務経費を削減を推進する。 人物重視の試験制度に改め、本市の職員像に合致した優秀な人材を確保し、質の高い行政サービスを提供していく。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	人事管理事業(臨時職員賃金)					
事業担当	所属	市長公室 職員課			所属長	伊藤 信夫
会計情報	事業コード	810123	款	02 総務費	項	01 総務管理費
					目	01 一般管理費
					会計	01 一般会計
					決算付属資料	62 頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める		
計画期間	開始年度	昭和12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	
根拠法令等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	産休・病休・休職職員の発生に対応する代替職員を補充配置するとともに障害者法定雇用率「府内自治体No.1の雇用率」を目指して障害のある人の雇用を促進する。					
対象者	臨時職員(50人×12月)	対象者数	600	単位あたりコスト	129.9	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等						

事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の産休・病休等の休務時の代替職員として雇用する。 ・繁忙部署職員の超過勤務を縮減するために雇用する。 ・障害者法定雇用率を遵守するため障害のある人を雇用する。 					
----------------	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	賃金	76,251	臨時職員を雇用する経費

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	67,188	52,811	47,464	44,048
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①~③)	67,188	52,811	47,464	44,048	
予算財源内訳	① 一般財源	67,188	52,811	47,464	44,048
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	9,303	23,440	0	0
	② 配当予算	76,491	76,251	0	0
	③ 執行額	76,491	76,251	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.21/0	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,680	1,680	1,680	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	78,171	77,931	1,680		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	障害者法定雇用率	%		2.59/2.30	2.74/2.75	3.3 / 2.95	/ 3.2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	障害者雇用者数	人	21.0/19.0	22.0/22.5	26 / 24	/ 26	26
	単位あたりコスト		3257.71	3476.86	2932.72		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の産休・病休等の休務時の代替職員として雇用する。 ・繁忙部署職員の超過勤務を縮減するために雇用する。 ・障害者法定雇用率遵守のため雇用する。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	賃金額は、最低賃金法及び近隣自治体と比して、適正な水準である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	臨時職員の雇用により、正規職員の長時間労働の縮減につながっており、健康被害の防止につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	多様化する行政ニーズに様々な任用形態の職員が対応し、質の高い行政サービスを提供する。		
これまでの課題及び今後の方向性	多様な行政ニーズに的確に対応できる臨時職員を継続して確保できるかが課題である。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	民間企業派遣研修					
事業担当	所属	市長公室 職員課			所属長	伊藤 信夫
会計情報	事業コード	810140	款	02 総務費	項	01 総務管理費
					目	01 一般管理費
					会計	01 一般会計
					決算付属資料	62
					頁	
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める		
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	人材育成基本方針
根拠法令等	地方公務員法第39条					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業						

II 事業基礎情報			
事業目的 (あるべき姿)	イノベーションやグローバル化を強く意識した民間企業へ職員を派遣し、最新の情報やIT技術の活用手法を取り入れ、本市の魅力や強みの具現化や財政健全化に努める。		
対象者	職員1名	対象者数	1
		単位あたりコスト	1,046.3
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()		
委託先・実施主体等	民間企業		
事業概要 (簡条書き)	民間IT企業に6か月間×1名を派遣する。		
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	旅費	646	派遣先旅費(交通費・宿泊費等)及び派遣先での出張旅費

III 予算執行状況						
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)
予算情報	① 当初予算	0	955	1,851	7,389	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①～③)	0	955	1,851	7,389		
予算財源内訳	① 一般財源		955	1,851	0	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		0	0	0	
	⑤ その他特財		0	0	7,389	
決算情報	① 流充用額	0	△ 309	0	0	
	② 配当予算	0	646	0	0	
	③ 執行額	0	646	0	0	
	④ 執行率		100.0%			
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0/0	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	0	400	400	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	1,046	400			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標							
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	参加者による新規事業提案本数	本	0	0	2 / 2	/ 1	1
	派遣者による報告会の回数	数	/	/	4 / 2	/ 3	3
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	派遣実績	人	0	0	2 / 3	/ 1	1
	単位あたりコスト		0.00	0.00	323.13	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	行財政環境の急激な変化のなかで、社会のニーズや実態を的確に把握し地域を創造し経営する創造戦略力を備えた職員の育成が求められており、本研修は目的達成に必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	コストについては、職員の旅費条例を基に支出しており、妥当である。また、リモートで行える部分は、WEBを活用するなど、コスト削減や効率化をおこなっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	民間企業のコストを常に意識した手法及び効率性などを学ぶことで、本市の業務について民間的手法を取り入れた業務改革をおこなうことにつながっている。また、スピード感や積極性、コスト意識など、自治体職員により必要なスキルや考え方を学ぶことは非常に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価			
これまでの課題及び今後の方向性			民間派遣を経験した職員が、学んだ意識や技術を本市に持ち帰って広めていくことが非常に重要となってくる。そのため、民間企業派遣職員が他の職員の前で、そういったことを伝える機会を積極的に設ける。 また、民間企業派遣研修を経験した職員から、積極的に事務改善や政策提案をしていける環境を整える。

VI 他部署評価

事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> 今回の新型コロナウイルス感染症のように想定外の出来事により、勤務形態や生活様式を大きく変化させなければならないこともある。そういった時代、環境の変化に対応するためにも、継続していければよい事業だと思う。 外の企業を見て、フィードバックできるのは良い事業だと思うが、人選が他職経験ありの人ばかりのため、生え抜きの人に経験していただいても良いのではないかと。 民間の派遣研修としては、期間が1か月では短いので半年以上の期間での研修を行うなどの工夫をお願いします。 一定の予算を投じて職員の育成を行うことは有効なことであると思うが、その身に着けた能力を単年度の事業提案のみで終わるのではなく、広く永く市全体の事務事業の改善等に反映させていただくようお願いする。
事中事業評価	

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	職員安全衛生管理事業												
事業担当	所属	市長公室 職員課				所属長	伊藤 信夫						
会計情報	事業コード	810167	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	62	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	労働安全衛生法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	・職員が心身ともに健康な状態で業務に従事することができるように職員の健康管理を行う。 ・職員が安全安心に働ける職場環境を整えるため、安全衛生管理を行う。												
対象者	福知山市市民病院職員を除く市職員				対象者数	1,800		単位あたりコスト	8.2				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都工場保健会、京都微生物研究所、株式会社 ハピネス・アイ 他												

事業概要 (簡易書き)	○職員定期健診(人間ドック、巡回健診)、特別健診(頭肩腕障害腰痛症健診、B型肝炎予防検診) ○定例健康相談 ①産業医による過重労働面談や予防接種等、②産業医によるこころの健康相談(毎月1回)、③臨床心理士による相談(年4回) ○ストレスチェック ○健康管理講座 メンタルヘルス・ハラスメント研修 ○安全衛生委員会 公務災害防止研修、職場巡視、交通事故防止啓発、安全衛生事業の報告等												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	報償費	40	公務災害補償等認定委員会報酬									
	災害補償費	393	療養補償費									
	需用費	230	予防接種ワクチン等									
	役務費	7,627	職員健康診断費用、特別健診等									
	委託料、負担金補助及び交付金	440	職員メンタルヘルス相談業務、特定健診等負担金等									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	9,907	8,367	8,180	8,630
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0
小計(①~③)	9,907	8,367	8,180	8,630	
予算財源内訳	① 一般財源	9,647	8,134	7,947	8,419
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	260	233	233	211
決算情報	① 流充用額	△ 954	363	0	0
	② 配当予算	8,953	8,730	0	0
	③ 執行額	8,913	8,730	0	0
	④ 執行率	99.6%	100.0%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.03/0	0.75 / 0.00	0.75 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,240	6,000	6,000	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	17,153	14,730	6,000		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	京都府市町村職員共済組合助成金	種類	雑入	実績金額	180	決算付属資料	48	頁
	特財名称	カード利用還元手数料	種類	雑入	実績金額	12	決算付属資料	48	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	精密検査受診率	%	44.1 / 100	45.4 / 100	41.7 / 100	100 / 100	100
新規のメンタルヘルス不調による休職者数	人	1 / 0	9 / 0	9 / 0	/ 0	0	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	職員定期健診受診者数	人	780 / 786	781 / 781	752 / 752	/ 824	824
	単位あたりコスト		12.07	11.43	11.61	/	/
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	職員の健康管理のために、安全衛生事業を実施することができている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	職員健診や特別検診において、実施機関との調整を行い、効率的に実施できている。H31年度からは、ストレスチェックをRPAで実施することで、コストの削減を図れた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	精密検査受診率を上げるために、他市への情報収集を行った。今後、他市の取り組みも参考にし、受診勧奨を進めていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	職員の健康状態を的確に把握するとともに良好な職場環境を整備するための取組や健康診断等を計画通り実施し、職員の健康管理を行うことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	精密検査受診率向上のために、がんや脳血管疾患・心臓病につながる精密検査項目の受診勧奨を強化する。職員が安心安全に働くことができるよう、職場環境の整備や公務災害発生防止意識の向上等安全衛生管理事業を展開する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性														
事業名	遺族年金支給事業													
事業担当	所属	市長公室 職員課				所属長	伊藤 信夫							
会計情報	事業コード	810113	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 恩給及び退職年金費	会計	01 一般会計	決算付属資料	76	頁	
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める										
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名									
根拠法令等	福知山市職員退職年金等の条例													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()													
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合													
関連事業														

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	昭和37年に地方公務員等共済組合へ一本化されたため、それまでに退職した職員の遺族1名に対し、福知山市職員退職年金等の支給に関する条例に基づき、遺族年金を支給する。								
対象者	職員の遺族1名	対象者数	1	単位あたりコスト	1,024.8				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等									
事業概要 (簡潔書き)	福知山市職員退職年金等の支給に関する条例第26条に基づく遺族年金を給付する。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)			主な業務内容				
	恩給及び退職年金	945			遺族年金の給付(1名)				

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	945	945	945	945	945	945	945	945
	② 補正予算	0	0	0	0	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(①~③)	945	945	945	945	945	945	945	945	945
予算財源内訳	① 一般財源	945	945	945	945	945	945	945	945
	② 国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	0	0	0	0
	② 配当予算	945	945	0	0	0	0	0	0
	③ 執行額	945	945	0	0	0	0	0	0
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.01/0	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	80	80	80	80	80	80	80	80
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,025	1,025	80	80	80	80	80	80	80
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
					/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	職員の遺族への年金支給	人	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1		
	単位あたりコスト		945.00	945.00	944.80				
	単位あたりコスト				/	/			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	条例に基づき、遺族年金を支給する。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	1名に対して年に4回支給している。事務負担は極めて少ない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	生活保障として職員の遺族1名に対し、遺族年金を支給している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	昭和37年に地方公務員等共済組合へ一本化されたため、それまでに退職した職員の遺族1名に対し、福知山市職員退職金等の支給に関する条例に基づき、遺族年金を支給する。 職員遺族の生活に直結する事業であるため、今後も滞りなく適正に支給していくことが重要である。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	支給事由が喪失した場合に事業を終了する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	入札制度一般管理事業												
事業担当	所属	財務部 契約監理課				所属長	神内 明宏						
会計情報	事業コード	810490	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	66	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	○「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、本市が発注する建設工事の入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性と公平かつ公正な競争を確保する。 ○入札における透明性・公平性・公正性・競争性のさらなる向上を目指すとともに、市内中小企業の受注機会拡大やそれに伴う地元雇用の創出、適正な労働条件の確保を目指すため、入札制度の見直しを行う。												
対象者	建設工事及びコンサルタント業者	対象者数	1,224	単位あたりコスト	6.7								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡潔書き)	○福知山市が発注した建設工事に関して、入札及び契約の手続きの運用状況などや一般競争入札、指名競争入札に係る参加資格の設定理由及び経緯などについてを入札監視委員会で審議する。 ○入札監視委員会では、福知山市建設工事苦情処理手続要綱に基づく再苦情処理を行う。 ○施行中の入札制度を評価・検証し、今後、福知山市が実施していくための改善方法について、入札制度改革等検討委員会で審議を行う。												

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	報酬	135	入札監視委員会及び入札制度改革等検討委員会の委員報酬										
	旅費	122	委員等実費弁償及び事前協議旅費										
	役務費	3	郵送料										
	材料及び賃借料	33	事前協議に伴う高速道路通行料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	629	446	455	456	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①～③)	629	446	455	456		
予算財源内訳	① 一般財源	629	446	455	456	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 416	△ 153	0	0	
	② 配当予算	213	293	0	0	
	③ 執行額	213	293	0	0	
	④ 執行率	100.0%	100.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.95/0.1	0.95 / 0.10	0.95 / 0.10	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	7,850	7,850	7,850	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	8,063	8,143	7,850			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	意見具申及び再苦情処理	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
課題の検証	回	1 / 3	1 / 3	1 / 2	/ 2	2	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	入札監視委員会	回	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		103.50	107.00	146.37		
	再苦情処理	回	0	0	0 / 0	/ 0	0
単位あたりコスト		-	-				

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	○契約の過程や契約の内容の透明性の確保・維持のためにも、取り組む必要性は非常に高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	○事業コストについては、ほぼ改善の余地はない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	○調達方法の基準や発注基準など、一定ルール化された中で、入札や契約を行っているが、委員会の審議を経ることでその過程などの公平・公正・透明性を確保し、詳細に検証することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>○入札監視委員会を年2回開催して、本旨が発注した250万円以上の建設工事の入札及び契約の過程並びに契約の内容について、またプロポーザル方式の手続き及び契約の過程並びに契約の内容について、委員が抽出した10件について審議が行われた。</p> <p>○入札制度改革等検討委員会において、これまで行ってきた入札制度改革の評価と検証を行い今後の更なる改革へとつなげていくことを確認した。また、入札の検証を行うことにより、入札制度が適正であることが確認された。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>○建設工事の入札及び契約の過程などは、入札監視委員会の審議を受けて検証を繰り返す。</p> <p>○「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、入札及び契約の過程などの検証を継続する。</p> <p>○入札制度改革等検討委員会は、検証・評価を繰り返しつつ、社会経済情勢を鑑みて見直しを行っていく。</p> <p>○入札制度改革を求める決議などの趣旨を踏まえ、改革課題についての審議が完了するまで現状維持で進める。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	例規集データベース化事業					
事業担当	所属	市民総務部 総務課			所属長	中見 信治
会計情報	事業コード	810107	款	02 総務費	項	01 総務管理費
					目	02 文書広報費
					会計	01 一般会計
					決算付属資料	66
					頁	
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める		
計画期間	開始年度	平成19年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	—
根拠法令等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業						

II 事業基礎情報			
事業目的 (あるべき姿)	本市の各担当課に法制執務事務のサポートを行い、例規等の改正手続を円滑にするとともに、法制執務能力の向上を図る。また、福知山市公告式条例(昭和29年福知山市条例第2号)に基づき福知山市公報を発行する。		
対象者	市民・職員	対象者数	79,049
		単位あたりコスト	0.2
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()		
委託先・実施主体等	働きようせい、第一法規株		
事業概要 (簡潔書き)	福知山市例規集の整備(データベースを含む。)に要する経費、例規システムの利用経費及び福知山市公報発行に要する経費(市公報発行事業：令和元年度予算から例規集データベース化事業に統合)である。		
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	需用費	2,637	例規集追録費991千円、公報印刷費1,646千円
	委託料	2,289	例規等データベース更新等業務委託料
	使用料及び賃借料	131	法令情報提供システム利用料

III 予算執行状況						
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	3,107	5,314	4,991	5,239	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
		前年度繰越	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①~③)	3,107	5,314	4,991	5,239		
予算財源内訳	① 一般財源	3,107	5,314	4,991	5,239	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	469	0	0	0	
	② 配当予算	3,576	5,314	0	0	
	③ 執行額	3,563	5,057	0	0	
	④ 執行率	99.6%	95.2%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	1.19/0	1.74 / 0.00	1.74 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	9,520	13,920	13,920	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	13,083	18,977	13,920			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標							
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	条例改正本数	本	47/50	46/50	66 / 50	/ 50	/ 50
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	例規集追録回数	回	4/4	4/4	4 / 4	/ 4	/ 4
	単位あたりコスト		1108.50	890.75	1264.16	/	/
	単位あたりコスト		/	/	/	/	/

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	本市の事業は、全て法令に基づいて行われている。そのため、できる限り短いスパンで例規集の整備を行い、最新の状態にしておく必要があるため、妥当であり必要性は極めて高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	例規集とデータベースの兼用から、昨今冊子形式の例規集の使用が低下しているため、現在配架している外部職場について、今後は別の形式で提供できるよう検討していく。市議会については、平成30年度から保有のタブレットで閲覧することとし、冊子部数の削減を図った。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	本市においては、データベースによる検索システムと、冊子形式の例規集を兼ね備えており、法令の検索に関しては前者が、会議室、会計検査等の端末のない場面での閲覧では後者が、それぞれのメリットを生かして利用されており、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	行政処分等に対する根拠となる例規集は依然として重要であり、今後も維持管理していく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	冊子形式の例規集については、今後冊数を減じていく方向で検討する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	行政手続制度では、行政庁に対し、審査基準の設定及び公表を義務付け、標準処理期間及び処分基準の設定及び公表を努力義務としていることから、法令及び条例に基づいた全市民的処分の洗い出し、審査基準案・標準処理期間案等の設定を行い、処分ごとの個票作成を委託する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	文書広報事業					
事業担当	所属	市民総務部 総務課			所属長	中見 信治
会計情報	事業コード	820121	款	02 総務費	項	01 総務管理費
					目	02 文書広報費
					会計	01 一般会計
					決算付属資料	68
					頁	
施策体系	施策コード	070103 施策名 課題への対応力を強化する体制づくりを進める				
計画期間	開始年度	昭和20年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	—
根拠法令等	福知山市文書取扱規程					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業						

II 事業基礎情報						
事業目的 (あるべき姿)	福知山市文書取扱規程(昭和40年福知山市訓令第2号)、ファイリングシステム等のルールに則り、收受文書及び発送文書についての効率的な取扱い並びに保存文書の適切な管理を目指す。また循環型社会へ寄与するため廃棄文書のリサイクルを毎年実施していく。					
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	6.6	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社 榎くろがね 事務所					
事業概要 (簡易書き)	福知山市文書取扱規程(昭和40年福知山市訓令第2号)、ファイリングシステム等のルールに則り、收受文書及び発送文書についての効率的な取扱い並びに保存文書の適切な管理を目指す。また循環型社会へ寄与するため廃棄文書のリサイクルを毎年実施していく。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容			
	旅費	21	廃棄文書運搬旅費2千円、研修旅費19千円			
	需用費	1,112	官報購読代45千円、事務用消耗品購入612千円、法令関係書籍追録455千円			
	役務費・委託料	144	郵送料95千円、ファイリングコンサルティング委託料49千円			
	使用料及び賃借料	761	郵送管理システム使用料374千円、複写機使用料251千円、判例情報システム使用料131千円、高速道路使用料5千円			
	備品購入費・負担金補助及び交付金	46	備品購入15千円、研修会負担金31千円			

III 予算執行状況						
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	6,044	3,100	2,079	1,516	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①~③)	6,044	3,100	2,079	1,516		
予算財源内訳	① 一般財源	6,044	3,100	2,079	1,516	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 744	△ 138	0	0	
	② 配当予算	5,300	2,962	0	0	
	③ 執行額	4,042	2,084	0	0	
	④ 執行率	76.3%	70.3%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.43/0	0.57 / 0.00	0.57 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	3,440	4,560	4,560	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,482	6,644	4,560			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標							
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	ファイリングシステム維持管理実地指導平均点	点	95/96	-	95.9 / 100	/ 100	/100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	機密文書廃棄量	t	13.1/12	13.2/12	13.5 / 12	/ 12	/12
	単位あたりコスト		314.96	306.21	154.37		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	/

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	本事業は、総務部門における文書一般の庶務経費の負担を担うものである。部門内文書管理に係る経費の対費用効果をあげるものであるが、活動実績に見る年間の廃棄文書は、通年で一定レベル以上発生しており、当該文書の管理経費の必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	単位当たりコストは、前年度比較において減少している。これは、複写機の更新による印刷単価の減少によるところが大きく、効率良く事業が執行されている。事務報告書については、令和元年度発行分から冊子形式の発行をやめ、データでの提供とすることとし、印刷製本費の削減を図った。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	ファイリングの実地指導については、普及状況を踏まえて隔年で実施しており、令和元年度については実施した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	ファイリングシステムについては、庁内の文書管理方法として定着しており、統一性が維持できている。隔年で実地指導も行っており、一定程度のレベルが維持できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	ファイリングシステムについては、庁内文書管理方法として定着しており、統一性を維持していくことから今後も継続して実施していく必要がある。ただし、毎年度増加していく永年保存文書の保存方法について今後検討していく必要がある。事務報告書は、昭和2年から発行されている資料であり、市全体の過去の事務を概観する唯一の資料であることから、廃刊することはできないと考える。ただし、発行方法についてデータで取りまとめた上で、発行時期については従来どおり3月定例会に提出することで議会事務局と調整を行った。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	公用車集中管理事業									
事業担当	所属	市民総務部 総務課					所属長	中見 信治		
会計情報	事業コード	810505	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計 決算付属資料 72 頁
施策体系	施策コード	070103 施策名 課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和2年度		関連計画名	-			
根拠法令等	福知山市公用自動車使用規則									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業										

II 事業基礎情報																
事業目的 (あるべき姿)	共有車両の効率的な運用と、車両すべてのメンテナンスリース化による経費節減。															
対象者	対象者数 単位あたりコスト															
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()															
委託先・実施主体等																
事業概要 (簡易書き)	共有可能な庁内公用車を集中管理することにより、公用車の効率的な利用と経費の節減を図る。 所有車両のメンテナンスリース化を進めることにより、更なる経費節減を行う。 あわせて、集中管理車両の安全運行と万一の事故に対するスムーズな対応を図る。															
主な支出に係る 業務内容と経費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支出に係る主な費目</th> <th>支出実績(R1)</th> <th>主な業務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>2,116</td> <td>燃料費1762千円、車検修繕料297千円、備品等修繕料57千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>448</td> <td>法定点検手数料82千円、自動車損害賠償保険料65千円ほか</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>2,831</td> <td>公用車賃借料</td> </tr> <tr> <td>公課費</td> <td>45</td> <td>車検整備</td> </tr> </tbody> </table>	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容	需用費	2,116	燃料費1762千円、車検修繕料297千円、備品等修繕料57千円	役務費	448	法定点検手数料82千円、自動車損害賠償保険料65千円ほか	使用料及び賃借料	2,831	公用車賃借料	公課費	45	車検整備
	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容													
	需用費	2,116	燃料費1762千円、車検修繕料297千円、備品等修繕料57千円													
	役務費	448	法定点検手数料82千円、自動車損害賠償保険料65千円ほか													
	使用料及び賃借料	2,831	公用車賃借料													
公課費	45	車検整備														

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	6,540	6,472	6,197	5,810				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	6,540	6,472	6,197	5,810					
予算財源内訳	① 一般財源	6,463	6,395	5,731	5,335				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	77	77	466	475				
決算情報	① 流充用額	0	△ 1,033	0	0				
	② 配当予算	6,540	5,439	0	0				
	③ 執行額	5,986	5,439	0	0				
	④ 執行率	91.5%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.47/0	0.17 / 0.00	0.17 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	3,760	1,360	1,360	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	9,746	6,799	1,360						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	公用車広告収入(総務課)	種類	雑入	実績金額	466	決算付属資料	42	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標							
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	公用車稼働率	%	40.41 / 45	40.40 / 45	43.76 / 45	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	管理台数	台	19 / 19	19 / 19	18 / 18	/	
	単位あたりコスト		294.20	315.10	302.19	/	
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	公用車両の共有化により車両運行の効率化を図り、適正に整備し維持管理を行うことは必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、27年度から共用公用車両の更新に際してはメンテナンスリース車両を導入することとしている。今後共用車両については全車をリース化することを検討していく。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	今後においても共有車両の稼働率等を把握し、共有車両の有効な使用に努める。今後は利用の多い課等への再配置を検討する必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	H21に58台で開始した共有車両をH26には40(△18)台に削減したが、一部部局の共有車両の専有使用や、これ以上の共有化が進められない現状もあり、26年度に再配置し、27年度からは常時公用車を使用しない部局を対象とした車両の共有に見直すとともに、更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、27年度から共有公用車両の更新に際してはメンテナンスリース車両を導入することとし、H29の更新により環境性能に配慮し導入した乗用車を除きリース化が図れた。結果、現在集中管理公用車18台のうち10台がリース車両となっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>車両1台当たりのコストについては、車検台数や高額な修繕の発生により年度によるばらつきが見られる。また、燃料費が大きなウエイトを占めるため、燃料価格の増減がコスト増減に直結する。</p> <p>車両のメンテナンスリース化は、車検・点検等の費用や発注にかかる人件費について削減効果があるため、全共用車両のリース化について検討する。さらに、リース契約において専門業者による定期的な車両点検をおこなうこととしているため、より安全な車両運行が期待でき、事故や故障時の修繕対応についてもメンテナンスリース契約であることから職員の発注に係る事務量が抑制される効果が期待できる。</p> <p>集中管理公用車の減車に関しては、使用頻度の高い課等への再配置も適宜検討することとする。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	訴訟業務事業					
事業担当	所属	市民総務部 総務課			所属長	中見 信治
会計情報	事業コード	820138	款	02 総務費	項	01 総務管理費
					目	14 諸費
					会計	01 一般会計
					決算付属資料	98
					頁	
施策体系	施策コード	070103 施策名 課題への対応力を強化する体制づくりを進める				
計画期間	開始年度	昭和20年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	—
根拠法令等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業						

II 事業基礎情報			
事業目的 (あるべき姿)	円滑な訴訟業務の執行を行うための必要な財源対応を行う。		
対象者	市民・職員	対象者数	79,049
		単位あたりコスト	0.0
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()		
委託先・実施主体等	弁護士 今川忠、弁護士 伊藤知之		
事業概要 (簡易書き)	市及び市長が被告となる訴訟事件について、各裁判期日への準備書面提出に向けて訴訟代理人との調整等を行う。		
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	報償費	639	弁護士出張旅費
	委託料	982	着手金770千円、諸費用等212千円

III 予算執行状況						
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0	0	0	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0	0
小計(①~③)	0	0	0	0	0	0
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	0	0
	② 国支出金		0	0	0	0
	③ 府支出金		0	0	0	0
	④ 地方債		0	0	0	0
	⑤ その他特財		0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	1,621	0	0	0
	② 配当予算	0	1,621	0	0	0
	③ 執行額	0	1,621	0	0	0
	④ 執行率		100.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)		0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		1,200	1,200	0	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	2,821	1,200			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標							
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	訴訟件数	件			10 / 10	/ 10	/ 10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	判決件数	件			1 / 10	/ 10	/ 10
	単位あたりコスト				1620.88	/	/
	単位あたりコスト				/	/	/

V 事業担当部署評価			
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市及び市長が被告となる訴訟については、社会的に注目されることも多く、円滑に訴訟業務の執行をする必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	市顧問弁護士に訴訟代理人を依頼することで、着手金、成功報酬等を廉価で依頼できており効率的である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	近年提起された訴訟については、市が敗訴した訴訟はなく、有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	訴訟件数は増加傾向にあるものの、いずれも早期に市側の体制を整え、訴訟代理人との調整のもと、各裁判期日に準備書面等を提出できており、事業目的は達成している。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も行政法律相談等を活用し、訴訟案件となるような事案の発生を未然に防いでいく。		
VI 他部署評価			
事後事業評価			
事中学業評価			
VII 評価をふまえた次年度事業方針			
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
VIII 予算反映結果			
予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)		

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	顧問弁護士委託事業					
事業担当	所属	市民総務部 総務課			所属長	中見 信治
会計情報	事業コード	820141	款	02 総務費	項	01 総務管理費
					目	14 諸費
					会計	01 一般会計
					決算付属資料	98
					頁	
施策体系	施策コード	070103 施策名 課題への対応力を強化する体制づくりを進める				
計画期間	開始年度	昭和53年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	—
根拠法令等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業						

II 事業基礎情報			
事業目的 (あるべき姿)	各担当課が直面している行政上の諸問題について、顧問弁護士の行政法律相談で法律解釈を受けることにより、適法な事業の進捗を図ることができる。		
対象者	職員	対象者数	1,000
		単位あたりコスト	2.2
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()		
委託先・実施主体等			
事業概要 (簡易書き)	各担当課が直面している行政上の諸問題について、顧問弁護士の行政法律相談で法律解釈を受けることにより、適法な事業の進捗を図ることができる。		
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	報償費	1,400	行政法律相談謝礼(700千円*2名)

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,634	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622
	② 補正予算	0	0	0	0	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	0	0	0	0	0
	次年度繰越	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(①~③)	1,634	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622
予算財源内訳	① 一般財源	1,634	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622
	② 国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	0	0	0	0
	② 配当予算	1,634	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622
	③ 執行額	1,439	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	④ 執行率	88.1%	86.3%	86.3%	86.3%	86.3%	86.3%	86.3%	86.3%
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.3/0	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00
	② 概算人件費	2,400	800	800	800	800	800	800	800
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,839	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標							
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	訴訟件数(新規)	件	1/0	3/0	1 / 1	/ 0	/0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	行政法律相談件数	回	46/30	57/30	12 / 30	/ 30	/30
	単位あたりコスト		27.33	25.25	116.67	/	/
	単位あたりコスト		/	/	/	/	/

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	本市の事業等は、全て法令に基づいて行われており、法令が正しく適用できているか常に確認しながら業務を行う必要がある。このため、法令解釈の専門家に対して客観的な意見を聴くこの事業は、必要性が極めて高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	現在、訴訟を複数抱えている状況で、一方には訴訟にウエイトを置き、一方には行政法律相談にウエイトを置く方法をとっているため、効率よく法務が展開できている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	行政処分を伴う法律判断等において、顧問弁護士へ法律相談を行うことは、その後に生じるリスクを大きく減じることが可能なため、有効性は極めて大きい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市が被告となる訴訟件数も増加している中、事前に専門的見地から相談を受ける行政法律相談事業を今後も継続していく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	近隣市と比較し、顧問弁護士の委託料が低額に設定されており、訴訟に結びつくような相談内容が増加傾向にあることから顧問弁護士委託料の増額を行い、近隣市との均衡を図った。		

VI 他部署評価

事後事業評価			
事中山業評価			

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	行政不服審査事業					
事業担当	所属	市民総務部 総務課			所属長	中見 信治
会計情報	事業コード	820187	款	02 総務費	項	01 総務管理費
					目	14 諸費
					会計	01 一般会計
					決算付属資料	98
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める		
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	—
根拠法令等	福知山市行政不服審査会規則					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業						

II 事業基礎情報			
事業目的 (あるべき姿)	福知山市行政不服審査会規則(平成28年福知山市規則第69号)に基づいて、審査請求が行われた場合に、審査庁が行う裁決について、外部委員による裁決内容の審査を行い、制度の客観性・公平性を担保する。		
対象者	市民	対象者数	79,049
		単位あたりコスト	0.0
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()		
委託先・実施主体等			
事業概要 (簡潔書き)	行政不服審査法の改正により、審査庁からの諮問に対して答申を行う第三者機関の設置に要する経費である。		
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	旅費		9 行政不服審査法に係る研修受講旅費

III 予算執行状況						
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	268	218	156	181	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①~③)	268	218	156	181		
予算財源内訳	① 一般財源	268	218	156	181	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 155	△ 155	0	0	
	② 配当予算	113	63	0	0	
	③ 執行額	21	9	0	0	
	④ 執行率	18.9%	14.9%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.03/0	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	240	1,040	1,040	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	261	1,049	1,040			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標							
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	審査請求件数(新規)	件	0/0	0/0	0 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	行政不服審査研修会	回	0/1	1/1	0 / 1	/ 0	0
	単位あたりコスト		0.00	21.00	0.00		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	行政不服審査法に定められた審査手続を実施するため設置される法定の機関であり、民間事業者等の代替実施はできない。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	委員報酬は、実際の審査手続があった場合に発生し、現在まで委員会の開催を要する審査請求が行われていないため、経費は発生していない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	審査請求事案が発生した場合に、手続を迅速に進める必要があることから、職員への手続周知を図ることは有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	研修会等を開催し、職員への制度周知を図る必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	実際の審査請求事例をもとに、職員に対して審査請求手続の周知を図っていく必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	自衛官募集事務委託事業									
事業担当	所属	市民総務部 市民課				所属長	横山 尚子			
会計情報	事業コード	830101	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 諸費	会計	01 一般会計 決算付属資料 98 頁
施策体系	施策コード	070103 施策名 課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
計画期間	開始年度	昭和29年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名	-		
根拠法令等	自衛隊法、自衛隊法施行令									
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業	-									

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	法定受託事務として、自衛隊京都府地方協力本部福知山地域事務所と連携を図りながら、自衛官募集に関する啓発等を行い、自衛官の確保に努める。								
対象者	福知山市に居住する15歳以上の市民			対象者数	67,901		単位あたりコスト	0.0	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	-								
事業概要 (簡潔書き)	○自衛官募集に関する啓発 ・市役所玄関前に自衛官募集の懸垂幕を掲示 ・「広報ふくちやま」に募集案内記事を年2回程度掲載、募集チラシを年1回組回覧 ・福知山駅駐輪場や市営バスにポスターを掲示 ・市役所玄関ロビーにパンフレットを配架等 ○京都府下募集事務担当課長会議に出席等								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)			主な業務内容				
	旅費	8			担当課長会議 年1回(宇治駐屯地)				
	需用費	7			PPC用紙等、消耗品費				

III 予算執行状況										
区分	H30(評価前年度)		R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	16		15		14		14		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①~③)	16		15		14		14			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	16		15		14		14		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0		0		0		
	② 配当予算	16		15		0		0		
	③ 執行額	12		15		0		0		
	④ 執行率	75.0%		99.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.1/0.05		0.09 / 0.05		0.09 / 0.05		0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	925		845		845		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	937		860		845					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自衛官募集事務			種類	民生費国庫委託金		実績金額	20 決算付属資料 22 頁	
	特財名称				種類			実績金額	決算付属資料 頁	
	特財名称				種類			実績金額	決算付属資料 頁	

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	自衛隊入隊者数	人	15 / 10	8 / 15	1 / 15	/ 15	15		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	広報掲載回数	回	2	3	3 / 2	/ 2	2		
	単位あたりコスト		7.50	4.00	4.95	/			
	単位あたりコスト		/	/	/	/			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	自衛官募集事務は法定受託事務であるため、市の関与は必然である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	当該経費は、事務事業を行う上で必要最低限なものであり、削減の余地はない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	今後さらに有効な活動手段の検討は必要である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携し、自衛官募集に関する啓発を実施する。福知山地域事務所を通じての入隊者数を増加させるため、今後も自衛官募集に向けた啓発活動は必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	自衛官募集事務委託金については、防衛省からの一方的な交付であり、毎年度交付金額の変動があるが、交付された委託金を有効に活用し、引き続き、福知山地域事務所と連携を図りながら、効果的な啓発活動を実施する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	財源である自衛官募集事業委託金は、使途制限があるため限られた中での執行となるが、委託金の有効な活用により効果的な啓発活動が行えるよう秘書広報課と調整、検討する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	公平委員会事務局経費												
事業担当	所属	公平委員会 公委事務局					所属長	中見 信治					
会計情報	事業コード	830102	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 公平委員会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	76	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	昭和26年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	—							
根拠法令等	地方自治法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	職員の勤務条件等に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分に関する不服申立てについて審査し、並びにこれらについて必要な措置を講ずること。								
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	4.0				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	福知山市公平委員会								
事業概要 (簡潔書き)	地方自治法第180条の5第1項で設置が義務付けられている公平委員会の事務局経費で、人事行政の公平性の確保を図るため研修会へ参加し、研鑽を積んでいる。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	報酬	1,236	委員長444千円、委員792千円(396千円*2名)						
	旅費	318	普通旅費80千円、委員等実費弁償238千円						
	需用費	112	書籍追録						
	負担金補助及び交付金	58	各連合会年会費46千円、研修会参加負担金12千円						

III 予算執行状況										
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,170	1,942	1,887	1,869					
	② 補正予算	0	0	0	0					
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0				
		次年度繰越	0	0	0	0				
	小計(①~③)	2,170	1,942	1,887	1,869					
予算財源内訳	① 一般財源	2,170	1,942	1,887	1,869					
	② 国支出金	0	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0					
	② 配当予算	2,170	1,942	0	0					
	③ 執行額	1,839	1,724	0	0					
	④ 執行率	84.7%	88.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.15/0	0.28 / 0.00	0.28 / 0.00	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	1,200	2,240	2,240	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,039	3,964	2,240							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁				
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁				
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁				

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	研修会及び総会参加人数	人	11/13	9/12	9 / 12	/ 12	/12		
			/	/	/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	公平委員会開催回数	回	3/3	3/3	3 / 3	/ 3	/3		
	単位あたりコスト		634.70	613.00	574.67				
			/	/	/	/			
	単位あたりコスト								

V 事業担当部署評価			
項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	地方自治法により法定設置が義務付けられており、必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	役務費等の事務局経費についてコスト削減を図っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	審査請求事案等は発生していないが、公平かつ公正な審理の実施に向けて積極的に研修会に参加している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	公平かつ公正な審理を実施するため、継続して各公平委員会連合会の研修に参加し、研鑽を積むことができています。		
これまでの課題及び今後の方向性	職員への制度周知を図っていく。		
VI 他部署評価			
事後事業評価			
事中事業評価			
VII 評価をふまえた次年度事業方針			
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
VIII 予算反映結果			
予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 <small>(統合事業名:)</small> <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <small>(統合先事業名:)</small>		